

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月12日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス
 コード番号 9928
 (URL http://www.mjs.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営管理本部長
 氏名 中谷 研二

氏名 是枝 伸彦
 TEL (03) 5361 - 6369

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	9,801	4.8	766	142.0	727	141.6
14年 9月中間期	9,351	8.8	316	-	301	-
15年 3月期	18,622	-	942	-	899	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	258	329.8	17.26	17.06
14年 9月中間期	60	-	3.89	-
15年 3月期	290	-	18.94	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 9百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 14,953,571株 14年 9月中間期 15,443,302株
 15年 3月期 15,348,873株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	18,475	7,779	42.1	525.03
14年 9月中間期	18,692	7,793	41.7	506.87
15年 3月期	18,779	7,914	42.1	522.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 14,816,851株 14年 9月中間期 15,375,671株
 15年 3月期 15,150,802株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,266	338	1,032	3,607
14年 9月中間期	638	178	525	3,605
15年 3月期	2,134	848	1,246	3,711

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,500	1,350	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円77銭

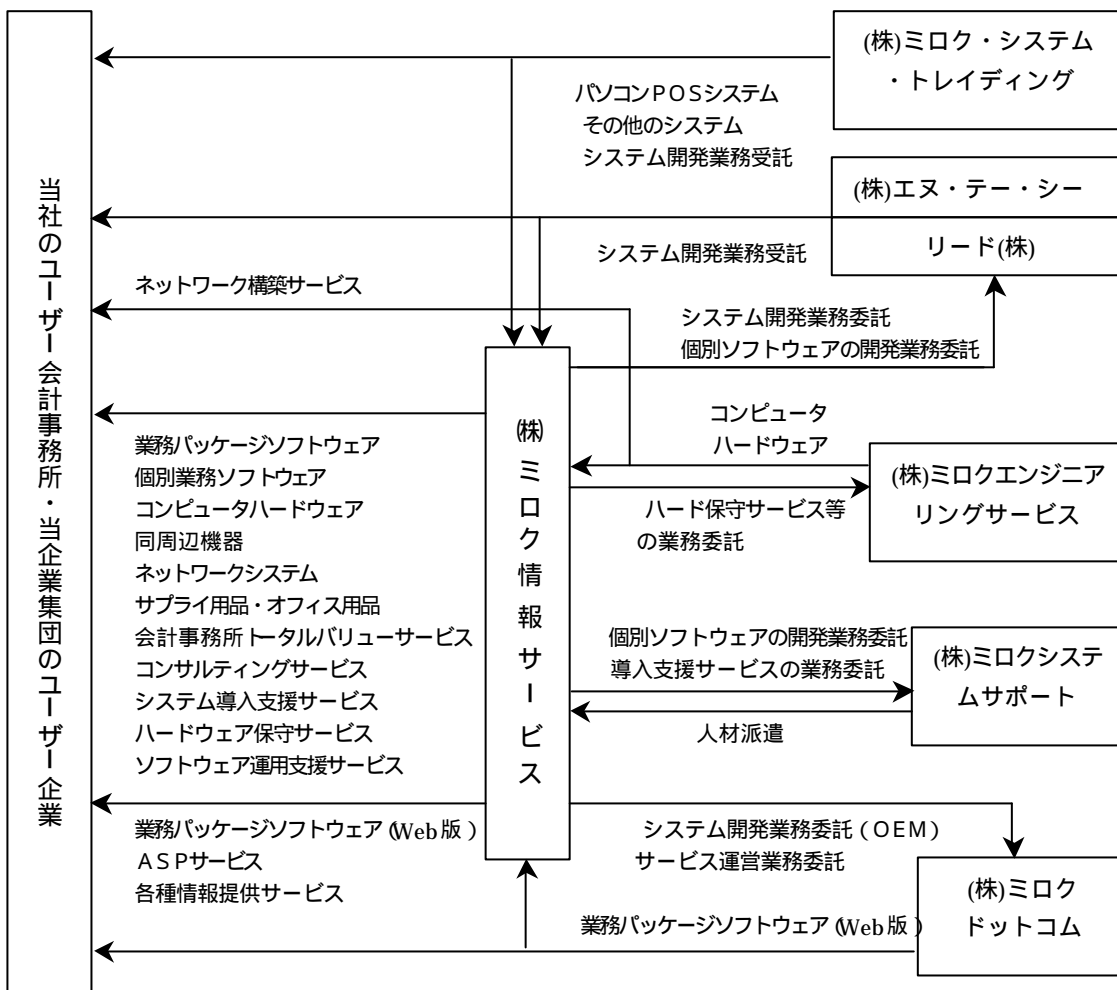
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。百万円未満切捨て表示。

(1)企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミロク情報サービス（当社）及び子会社5社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロクドットコム、株式会社ミロク・システム・トレーディング、株式会社エヌ・テー・シー）、関連会社1社（リード株式会社）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、コンピュータ・情報サービス関連事業を行っております。

事業の内容は、業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発及び販売、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品など商品の販売、並びにコンサルティングサービス、システム導入支援サービス、ソフトウェア運用支援サービス、ハードウェア保守サービス等の役務提供が中心であります。

当社グループの事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図の通りであります。なお、当社は平成15年4月1日付でリード株式会社の株式を取得した結果、当社の持株割合が37.5%となり、同社は関連会社（持分法適用会社）となりました。



(注) (株)ミロク・システム・トレーディングは平成15年4月1日付で(株)エー・シー・シー・エスより社名変更しております。

(2)経営方針

1.会社の経営の基本方針

当社は、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先を中心とする企業のために、最適な経営情報システムを開発、販売するとともに経営情報サービスを行い、お客様の業務効率改善と経営革新に寄与することを経営の基本方針としています。

また、当社は地域経済社会に密着した営業活動を展開し、コンサルティングセールスによるシステムの普及とサービスの提供を通じて、お客様および地域経済社会の繁栄に寄与するとともに、職業会計人とその顧問先である中小企業群の競争力強化により日本経済の発展に貢献することを企業目標としています。

2.会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、安定配当の継続と株式分割による適正な利益還元を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては設備投資や研究開発などの資金需要に備えるとともに効率的な運用を図り、業績の拡大と企業価値の増大に努めてまいります。

3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、市場での株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促すために有効な手段であることを認識しております。当社はすでに売買単位を500株としておりますが、今後の再引下げ実施につきましては、業績及び株価、株式市場の動向、実施の費用対効果等を総合的に勘案して決定する所存であります。

4.目標とする経営指標

当社は、中長期経営計画（5ヶ年計画）の最終年度である平成20年（2008年）3月期において、以下の経営指標の達成を目標としております。

売上高経常利益率	20%
株主資本利益率	20%

5.中・長期的な会社の経営戦略

当社は、旧来より中長期の経営戦略として「総合情報ネットワークビジネスの展開」を掲げ、全国会計事務所とその顧問先企業を中心に顧客の輪を広げてまいりましたが、コンピュータと情報通信の融合によるネットワーク情報（IT）技術の急速な発展を背景に、当社グループの中長期戦略を具現化できる環境が整いつつあります。こうした状況において、当社は以下の三項を主要テーマとする中長期計画を策定し、実行に移しつつあります。

（1）会計事務所および顧問先向けビジネスの革新、強化

第1のテーマは、当社グループ最大の経営基盤である全国会計事務所のユーザー資源をフルに活用し、「会計事務所とその顧問先企業のIT化、情報ネットワーク化を支援する企業」としての存立基盤を固めることです。具体的には、会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」の販売拡大を通じて、

改正税理士法の施行による規制緩和と競争原理導入に伴う経営環境の変化に直面している会計事務所の経営力強化支援

従来の記帳・申告代行業務に加えて経営指導及び経営情報サービスへのニーズが高まる中での会計事務所の提案力・指導力の強化支援

を推進し、当期から陣容を強化した税経システム研究所の活動を通じて会計事務所トータルバリューサービス（TVS）の情報コンテンツ等も充実させることにより、多様化するニーズに対応してまいります。

「ACELINKシリーズ」の販売については、旧システムからの乗せ換え導入を中心に順調に拡大し、オープン環境におけるネットワーク対応型システムへの移行が急速に進展しております。

これにより、 会計事務所基幹業務の統合型ソリューションの提供
電子申告・納税制度に代表される e Japan 構想関連ビジネスへの対応
会計事務所ポータルサイトの構築・提供による顧問先企業とのネットワーク強化
を軸とする「ACELINK WORLD」構想を更に推進し、ユーザー件数の増大と当該事業の収益拡大を達成する計画
があります。

(2) 企業向けビジネスの革新、強化

第2のテーマは、直販（会計事務所の紹介を含む）または間接販売による企業ビジネスへの注力も継続し、この分野の営業効率および収益性を高めることです。

各企業の経営環境は、政府が進める産業構造改革、各種規制の撤廃・緩和による競合激化、競争力の維持・向上のための企業間・グループ間統合など激変を続けております。また、企業活動のグローバル化の流れが加速し、会計面では連結会計、キャッシュフロー会計、税効果会計、時価主義会計等の国際会計基準への対応が急速に進められています。

このように国内企業を取り巻く環境が変化する中、当社グループは財務を核として販売・給与・人事等の各システムとシームレスに連動し、インターネットによるネットワーク構築など情報技術革命にも即応した、新世代の企業向けシステムを継続的に開発またはリニューアルしてまいります。これにより、当社グループは「財務を核としたトータルソリューション」の提供を通してユーザー企業様の経営革新支援を強化するとともに、これらを通じて企業向けシステムの付加価値を高め、当該ビジネスの収益力向上に努める計画であります。

(3) 収益構造の革新、強化

第3のテーマは、これら事業構造の革新を通じて当社の収益構造を「ハード・ソフト販売依存型」から「サービス固定収入確保型」に転換し、安定した高収益体質企業への脱皮を図ることです。

ここ数年来、当社はパッケージソフトウェアを中心とするハード・ソフト販売に加えて、会計事務所トータルバリューサービス料・ソフトウェア使用料・ソフトウェア運用支援サービス料・ハードウェア保守料・ネットワーク保守料等のサービス系売上の確保に尽力してまいりました。

今後も引き続き、会計事務所ユーザー様には「トータルバリューサービス(TVS)」¹⁾、企業ユーザー様には「ソフトウェア運用支援サービス」にご加入頂き、365日24時間対応のカスタマーサービスセンター(コールセンター)の機能拡充をはじめとする契約者向けサービスのコンテンツ強化を継続して行うことにより、有益かつ付加価値の高いサービスを提供してまいります。また、その結果として、サービス固定収入の累積的増加を図り、最終的には固定費を固定収入で賄える収益体質の実現を目指しております。

なお、会計事務所ユーザー様については、定額料金により常に最新のソフトウェアを提供する「ソフトフリー制度」を早期に確立し、当該部門収益の固定収入化を進める計画であります。

6. 会社の対処すべき課題

当社が5.に掲げた経営戦略を実践し、中・長期的な経営目標を達成するためには、以下の課題に対処し、クリアする必要があります。

(1) 顧客満足度の向上

当社はここ数年で、主力商製品を従来のDOSをベースとする専用システムからWindowsをベースとする汎用システムに転換させ、汎用化の流れに対応してまいりましたが、オープン化の進展に伴って同じ土俵に立つコンペティターとの競争が激化し、ソフトウェア製品の価格も著しく低下しております。こうした中で、激しい競争に勝ち抜き、マーケットシェアの拡大と収益力の強化を実現するためには、当社が提供する商製品及びサービスについて、継続的な顧客満足度の向上を図る必要があります。

この点につきましては、会計事務所ユーザー様が組織するミロク会計人会連合会を経由する従来からのルートに加え、当期から活動を開始した専任担当者によるユーザー様への定期巡回サービスやテレマーケティングによる定期コンタクトを継続的に行いながら、ユーザー様からの要望を吸収して製品開発やサービス体制に反映させる仕組みを強化しつつあります。また、平成14年7月に認証取得したISO9001・2000に基づく品質マネジメントシステ

ムの運用徹底により、商製品並びにサービス全般の品質向上と顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 顧客データベースの整備とマーケティング力の強化

前項の顧客満足度向上のためには、顧客の属性から商製品購入履歴、サービス履歴、クレーム履歴等のすべてを網羅した統合的な顧客データベースを構築、整備し、ワンツーワンによる顧客対応力強化を図る必要があります。

この点につきましては、社内情報システムによる従来からの顧客情報に加えて定期巡回サービス等による詳細情報を追加し、継続的な整備を実施しております。また、統合顧客情報を活用、駆使した体系的なマーケティング活動を強化し、営業・販促活動の効率化とコンペティターとの競争に勝ち抜くための商品力強化を図ってまいります。

(3) 営業力、サポート力及びサービス体制の強化

システムのオープン化とともに、企業市場においてはもちろん会計事務所市場においても、「財務を核としたトータルソリューション」へのニーズが高まり、各事務所・企業における IT 化の進展と通信インフラの整備に伴い、ネットワーク対応型システムが主流となっています。

これに伴い、営業担当者に必要とされるソリューション提案能力とシステムサポート担当者に必要とされるシステム導入・運用支援能力は急速に複雑化・高度化しており、優秀な人材の採用及び教育研修の強化による担当者のレベルアップが引き続き重要な課題となっております。

また、ユースウェア部門の収益を拡大し、「サービス固定収入確保型」事業構造への転換を促進するためには、サービスの品質向上並びにサービス提供体制の継続的整備が不可欠であります。これにつきましては、前述したカスタマーサービスセンターの機能拡充等に加えて、税経システム研究所を中心に社内外のナレッジを結集し、商法・経営・税務・会計・IT 等に関わる有益な情報をコンテンツ化して、これを継続的に顧客に提供できる体制が整いつつあります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウを商品としている当社にとって、自社のコーポレート・ガバナンスを確立、強化し、その実効性を確保することは経営の最重要課題の一つと認識しております。この基本認識の下、当社は時流及び法改正等に即した経営管理体制の整備を継続して進めることにより、公正で透明性の高い経営の実現を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・当社は、平成 12 年 7 月に執行役員制度を導入し、意志決定・監督機能と業務執行機能を分離致しました。平成 15 年 11 月現在、執行役員は 15 名で、月 1 回定期的に開催される執行役員会には執行役員全員が出席し、業務執行全般の状況報告、問題提起及び問題解決に向けた討議等を通じて、各役員の情報共有化と意思統一を図っております。また、執行役員会には社内（常勤）監査役 1 名も出席し、業務執行への助言及び意見表明を適宜行っております。
 - ・取締役は社内取締役 6 名及び社外取締役 1 名の計 7 名、監査役は社内（常勤）監査役 1 名及び社外監査役 2 名の計 3 名で構成しております。社内取締役 6 名は全員執行役員を兼務しております。社外取締役及び社外監査役の専従スタッフは配置しておりません。
 - ・取締役会は年 8 回程度開催し、法定事項並びに会社の方向性に関わる事項など規定に定める重要事項の審議及び決議を行っております。取締役会には監査役全員が出席し、意志決定に際しての助言及び意見表明を適宜行っております。
 - ・監査役会は月 1 回定期的に開催し、監査の実効性確保のために社内・社外監査役の情報交流、意見交換を行う場としております。
 - ・経営の機動的な運用と迅速な意志決定のために、社内取締役 6 名で構成する経営会議を月 2 回程度開催し、経営全般にわたる問題事項の検討、討議並びに規定に定める事項の審議及び決議を行っております。経営会議には社内（常勤）監査役 1 名も出席し、助言及び意見表明を適宜行っております。
 - ・法定会計監査は三優監査法人に依頼しております。

- ・ 顧問弁護士は2法律事務所と契約し、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。
- ・ 社長の下に内部監査室を設置し、会計監査及び業務監査を実施しております。
- ・ 社長の下に経営品質管理室を設置し、ISO9001・2000 に基づく品質マネジメントシステムの運用管理を通じて、経営全般の品質向上に努めております。
- ・ 経営管理本部の下に経営管理部を設置し、予算統制、グループ企業の経営管理、投資家へのIR活動等を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役、社外監査役ともに当社及びグループ企業での勤務経験はありません。
- ・ 社外取締役、社外監査役ともに当社との資本的関係はありません。
- ・ 社外監査役と当社との取引関係はありません。
- ・ 当社は、社外取締役の成毛眞氏が代表取締役を務める(株)インスパイアとマーケティング及び広報戦略に係るコンサルティング契約を締結し、同社にコンサルティング料を支払っておりますが、個人としての利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 投資家へのタイムリーな情報開示を目的として、当中間期より四半期単位連結ベースでの業績開示を実施しております。

(3)経営成績および財政状態

1.経営成績

1-1 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が引き続き低迷し、雇用環境も厳しさを加える一方、昨年後半以降の景気減速からは脱する局面に入りつつあり、輸出環境の好転や企業収益の回復、株価の持ち直しなど先行きの景況感に明るさが見える状況の中で推移いたしました。

当社グループが位置するソフトウェア及び情報サービス関連分野におきましては、ソフトウェア製品の低価格化傾向が更に強まる厳しい環境が続いたものの、費用対効果のバランスを見極めながら業務の効率化・システム化を求める顧客ニーズに支えられ、企業間格差は広がりながらも全体としては概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループといたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

販売面では、以下の要因により、前年同期比で増収となりました。

- (1) 会計事務所マーケットにおいて、「ACELINK シリーズ」の販売が順調に推移したこと。
- (2) 企業マーケットにおいても、前期に発売し当中間期に販売を本格化した「MJSLINK シリーズ」が既存顧客向け買換・追加販売を中心に伸張し、収益に貢献したこと。
- (3) ソフトウェアの販売増加に伴い、導入支援サービス等のユースウェア売上が拡大したこと。
- (4) 会計事務所トータルバリューサービス、ソフトウェア運用支援サービス等に関わる固定収入部分も堅調に推移したこと。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前期比 4 億 49 百万円増（4.8%増）の 98 億 1 百万円となりました。

損益面では、以下の要因により、前年同期比で増益となりました。

- (1) 自社製ソフトウェアやサービス固定収入を中心とする売上高の伸張に伴い、売上総利益が拡大したこと。
- (2) 開発部門外注費、個別ソフトウェア外注費、サプライ用品仕入原価など外部流出コストの引き続き削減努力により売上総利益率が改善されたこと。特に、個別ソフトウェア外注費については、当期よりカスタマイズ対応の内製化を推進した効果が発現したこと。
- (3) 自社製ソフトウェアの売上増加により製品償却費など固定的原価の相対的負担が軽減され、ソフトウェア原価率を大きく押し下げたこと。

以上の結果、当中間期の連結経常利益は、前期比 4 億 26 百万円増の 7 億 27 百万円を計上いたしました。また、連結純利益は、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上した結果、前期比 1 億 98 百万円増の 2 億 58 百万円の計上となりました。

1-2 通期の見通し

今後の経済・経営環境につきましては、直近の経済指標によれば、民間設備投資の伸びや輸出の持ち直し等により年末頃から本格的な景気回復局面に入るとの予測もされております。しかしながら、一方においてはデフレの未収束や円高の加速も懸念されるなど、各業界、各企業にとっては厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当社グループといたしましては、前述の重点課題および中長期経営計画の達成に全力を挙げて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。

通期での業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、引き続き販売拡大策とコスト削減策に注力することにより、現時点では以下を見込んでおります。

【連 結】	中間期（実績）	下 期（見込）	通 期	前期比
売上高	9,801 百万円	9,699 百万円	19,500 百万円	4.7%増
営業利益	766	644	1,410	49.7
経常利益	727	623	1,350	50.2
当期純利益	258	272	530	82.8

【単 独】	中間期（実績）	下 期（見込）	通 期	前期比
売上高	9,357 百万円	9,143 百万円	18,500 百万円	2.3%増
営業利益	722	628	1,350	53.2
経常利益	697	603	1,300	54.4
当期純利益	259	261	520	107.2

2.財政状態（連結）

2- 1 資産、負債、資本の状況

(1) 資産の部

流動資産はたな卸資産の減少等により前中間期末対比 22 百万円減の 103 億 1 百万円、固定資産はソフトウェアの償却等に伴う減少により、前中間期末対比 1 億 94 百万円減の 81 億 73 百万円となりました。この結果、当中間期末の資産合計は前中間期末対比 2 億 16 百万円減の 184 億 75 百万円となりました。

(2) 負債の部

流動負債は短期借入金等の減少により前中間期末対比 1 億 12 百万円減の 86 億 43 百万円、固定負債は長期借入金の減少等により前中間期末対比 89 百万円減の 20 億 51 百万円となりました。この結果、当中間期末の負債合計は前中間期末対比 2 億 2 百万円減の 106 億 95 百万円となりました。

(3) 資本の部

資本合計は前中間期末対比 14 百万円減の 77 億 79 百万円となりました。

2- 2 キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金および現金同等物の残高は前期末残高より 1 億 3 百万円減少し、36 億 7 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12 億 66 百万円の増加（前年同期 6 億 38 百万円の増加）となりました。これは主に、経営効率改善に伴う税引前当期純利益の増加と棚卸資産の減少によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 38 百万円の減少（前年同期 1 億 78 百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産及び投資有価証券の取得によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、10 億 32 百万円の減少（前年同期 5 億 25 百万円の減少）となりました。これは主に、社債及び長・短借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フローに係る主要指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成13年9月期中	平成14年3月期	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中
自己資本比率	42.2%	42.2%	41.7%	42.1%	42.1%
時価ベースの自己資本比率	45.8%	39.9%	39.5%	40.7%	56.1%
債務償還年数	- 年	- 年	5.6 年	3.2 年	2.5 年
ｲﾝﾀﾞｰｽﾄ・ｶﾞ'ﾚｯｼﾞ・ﾚｼﾞｵ	-	-	17.2	28.6	29.6

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4.平成14年3月期、平成13年9月期中の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載をしておりません。

2-3 通期の財政状態の見通し

状況により若干の株式購入及び設備購入が見込まれますが、自己資金で十分に対応できるため、次期の財政状態に格別の問題はありません。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	3,605		3,607		3,711	
受取手形及び売掛金	4,764		5,424		5,400	
たな卸資産	722		480		485	
その他	1,248		809		707	
貸倒引当金	17		20		21	
流動資産合計	10,324	55.2	10,301	55.8	10,282	54.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,266		1,465		1,514	
器具備品	536		455		450	
土地	2,649		2,650		2,650	
有形固定資産合計	4,452	23.8	4,571	24.7	4,615	24.6
(2)無形固定資産						
ソフトウェア	855		515		931	
その他	1,201		542		573	
無形固定資産合計	2,057	11.0	1,058	5.7	1,504	8.0
投資その他の資産						
投資有価証券	454		1,173		937	
敷金・保証金	539		528		532	
その他	980		936		1,015	
貸倒引当金	117		94		108	
投資その他の資産合計	1,857	10.0	2,544	13.8	2,376	12.6
固定資産合計	8,367	44.8	8,173	44.2	8,497	45.2
資産合計	18,692	100.0	18,475	100.0	18,779	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
買掛金	1,062		1,619		1,544	
短期借入金	4,088		3,300		3,767	
一年以内返済予定						
長期借入金	425		1,091		389	
一年以内償還予定						
社債	600		100		600	
未払法人税等	27		415		246	
前受収益	627		679		590	
賞与引当金	424		450		426	
その他	1,501		988		1,071	
流動負債合計	8,756	46.8	8,643	46.8	8,635	46.0
固定負債						
社債	-		200		-	
長期借入金	2,056		1,667		2,074	
退職給付引当金	83		122		93	
連結調整勘定	-		59		59	
その他	2		2		2	
固定負債合計	2,141	11.5	2,051	11.1	2,229	11.9
負債合計	10,898	58.3	10,695	57.9	10,864	57.9
(資本の部)						
資本金	2,680	14.3	2,711	14.7	2,680	14.3
資本剰余金	2,497	13.4	2,528	13.7	2,497	13.3
利益剰余金	2,656	14.2	2,841	15.4	2,886	15.4
その他有価証券評価差額金	6	0.0	127	0.7	10	0.0
自己株式	46	0.2	430	2.4	159	0.9
資本合計	7,793	41.7	7,779	42.1	7,914	42.1
負債及び資本合計	18,692	100.0	18,475	100.0	18,779	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	9,351	100.0	9,801	100.0	18,622	100.0
売 上 原 価	4,390	46.9	4,089	41.7	8,283	44.5
売 上 総 利 益	4,961	53.1	5,711	58.3	10,338	55.5
販売費及び一般管理費	4,644	49.7	4,944	50.5	9,396	50.4
営 業 利 益	316	3.4	766	7.8	942	5.1
営 業 外 収 益	22	0.2	21	0.2	35	0.2
受 取 利 息	0		0		2	
受 取 配 当 金	3		3		5	
受 取 保 険 配 当 金	7		7		7	
コ ミ ッ シ ョ ン 収 入	2		2		4	
そ の 他	9		6		16	
営 業 外 費 用	38	0.4	60	0.6	78	0.5
支 払 利 息	38		40		77	
持分法による投資損失	-		9		-	
そ の 他	0		9		1	
経 常 利 益	301	3.2	727	7.4	899	4.8
特 別 利 益	-	-	62	0.6	-	-
貸倒引当金戻入益	-		2		-	
新株引受権戻入益	-		59		-	
特 別 損 失	131	1.4	226	2.3	268	1.4
固定資産除却損	8		12		23	
投資有価証券売却損	-		-		2	
投資有価証券評価損	72		84		134	
会 員 権 売 却 損	-		33		-	
会 員 権 評 価 損	0		38		8	
貸倒引当金繰入額	0		8		0	
退職給付変更時差異	49		49		99	
税金等調整前中間(当期)純利益	169	1.8	563	5.7	630	3.4
法人税、住民税及び事業税	23	0.3	427	4.4	245	1.3
法 人 税 等 調 整 額	85	0.9	122	1.3	95	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	60	0.6	258	2.6	290	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,497	2,497	2,497
資本剰余金増加高 増資による新株式の発行	-	31	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,497	2,528	2,497
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,905	2,886	2,905
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	60	258	290
利益剰余金減少高 配当金	309	303	309
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,656	2,841	2,886

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	169	563	630
2	減価償却費	150	153	343
3	連結調整勘定償却額	11	0	22
4	投資有価証券評価損	72	84	134
5	会員権売却損	-	33	-
6	会員権評価損	0	38	8
7	貸倒引当金の減少額	0	15	6
8	受取利息及び受取配当金	3	4	7
9	支払利息	38	40	77
10	持分法による投資損益	-	9	-
11	新株引受権戻入益	-	59	-
12	有形固定資産除却損	8	12	23
13	売上債権の増減額	374	2	198
14	たな卸資産の減少額	233	411	874
15	仕入債務の増減額	318	74	157
16	その他	74	184	100
	小 計	661	1,524	2,161
17	法人税等の支払額	23	258	26
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	49	102	96
2	有形固定資産の売却による収入	-	0	0
3	投資有価証券の取得による支出	30	135	596
4	利息及び配当金の受取額	3	4	7
5	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	-	91
6	その他	102	103	72
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		178	338	848

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入れによる収入	1,041	3,420	1,550
2	短期借入金の返済による支出	1,010	3,887	1,864
3	長期借入れによる収入	-	500	-
4	長期借入金の返済による支出	168	205	391
5	社債の発行による収入	-	295	-
6	社債の償還による支出	-	600	-
7	株式の発行による収入	-	62	-
8	自己株式の取得による支出	45	272	159
9	配当金の支払額	306	301	307
10	利息の支払額	37	42	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		525	1,032	1,246
現金及び現金同等物の増減額		66	103	39
現金及び現金同等物の期首残高		3,671	3,711	3,671
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,605	3,607	3,711

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4 社 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)エー・シー・シー・エス	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5 社 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)ミロクシステム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー なお、(株)ミロク・システム・トレーディングは、(株)エー・シー・シー・エスより社名を変更しております。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5 社 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)エー・シー・シー・エス (株)エヌ・テー・シー なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった(株)エヌ・テー・シーは、新たに連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 1 社 リード(株) 当中間連結会計期間より、株式の取得により関連会社となったリード(株)は、新たに持分法適用会社となりました。	非連結子会社、関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左

項 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度より処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金金利</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度より処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	<p>ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用しております。なお、仕入等に係る仮払消費税等については流動資産「その他」に、売上等に係る仮受消費税等については流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <hr/>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	—	—	1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響についてはありません。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日
—	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで仮払消費税等と仮受消費税等を両建計上していましたが、当中間連結会計期間末より仮払消費税等(448百万円)と仮受消費税等(581百万円)を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	—
(1株当たり中間純利益の算定方法) 当中間期から1株当たり中間純利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用して算出しております。	—	—

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日 現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日 現在)
有形固定資産の減価 償却累計額			
建物及び構築物	642百万円	751百万円	703百万円
器具備品	1,340百万円	1,369百万円	1,410百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
販売費及び一般管理費 の主なもの			
販売促進費	493百万円	503百万円	1,039百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	-百万円	25百万円
給料手当	1,585百万円	1,665百万円	3,173百万円
賞与引当金繰入額	363百万円	382百万円	360百万円
固定資産除却損の内訳			
建物	0百万円	2百万円	0百万円
器具備品	8百万円	9百万円	17百万円
自社利用ソフトウェア	-百万円	-百万円	5百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,605百万円 現金及び現金同等物 3,605百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,607百万円 現金及び現金同等物 3,607百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,711百万円 現金及び現金同等物 3,711百万円 2 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債 の主な内訳 株式の取得により(株)イ・テ・シー を新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並び に(株)イ・テ・シー株式の取得価額と (株)イ・テ・シー取得のための支出(純 額)との関係は次のとおりであり ます。 流動資産 281百万円 固定資産 375百万円 流動負債 58百万円 固定負債 234百万円 連結調整勘定 <u>104百万円</u> (株)イ・テ・シー株式の 259百万円 取得価額 (株)イ・テ・シーの現金 <u>167百万円</u> 及び現金同等物 差引(株)イ・テ・シー取得 のための支出 91百万円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間末 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
リース物件の所有権 が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品)</p> <p>取得価額相当額 101 百万円 減価償却累計額 55 百万円 相当額</p> <p>中間期末残高相当額 46 百万円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 18 百万円 1 年超 27 百万円 合計 46 百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9 百万円 減価償却費相当額 9 百万円</p> <p>減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品)</p> <p>取得価額相当額 97 百万円 減価償却累計額 67 百万円 相当額</p> <p>中間期末残高相当額 30 百万円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 14 百万円 1 年超 16 百万円 合計 30 百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9 百万円 減価償却費相当額 9 百万円</p> <p>減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (器具備品)</p> <p>取得価額相当額 105 百万円 減価償却累計額 64 百万円 相当額</p> <p>期末残高相当額 41 百万円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 16 百万円 1 年超 24 百万円 合計 41 百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19 百万円 減価償却費相当額 19 百万円</p> <p>減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p>
オペレーティング・リース取引(借手側)	<p>未経過リース料 1 年以内 24 百万円 1 年超 206 百万円 合計 230 百万円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間 平成14年9月30日現在			当中間連結会計期間 平成15年9月30日現在			前連結会計年度 平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	279	292	13	303	516	212	282	299	16
そ の 他	40	38	1	-	-	-	-	-	-
合 計	319	330	11	303	516	212	282	299	16

2. 時価のない有価証券

(百万円未満切捨て)

内 容	前中間連結会計期間 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間 平成15年9月30日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124	587	617
非上場社債	-	20	20
その他	-	0	0
合 計	124	607	637

(デリバティブ取引関係)

「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

期 別	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
ソフトウェア	5,544	6,108	11,212

(注) 1. 上記の金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。

3. 従来、内訳品目として「財務専用サーバー搭載ソフト」「汎用サーバー・パソコン搭載ソフト」「その他ソフト」に区分してありますが、当中間連結会計期間より「ソフトウェア」としてのみ記載しております。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目別売上高

(百万円未満切捨て)

期 別 品 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
商 品	ハードウェア	1,838	19.7	1,717	17.5	3,310	17.8
	サ プ ラ イ	525	5.6	439	4.5	1,095	5.9
	そ の 他 商 品	267	2.9	236	2.4	618	3.3
	計	2,631	28.2	2,392	24.4	5,025	27.0
製 品	ソフトウェア	5,544	59.3	6,108	62.3	11,212	60.2
保 守		1,174	12.5	1,300	13.3	2,384	12.8
合 計		9,351	100.0	9,801	100.0	18,622	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。